

### 実学としての社会学教育

流通科学大学 栗田真樹

#### 1 目的

農学、工学、商学などの学問領域では、現実、実証、実践、実習、実用などを特徴とする実学教育を行ってきた。社会学は、社会をとらえる認識の学問であるだけでなく、現実社会を対象とし、実証的データを扱い、研究成果を実践に応用する。社会調査は実習形式で教育され実用に供される。しかし社会学は実学教育をあまり主張してこなかった。近年、実学教育を標榜する社会学部が出てきたが少数である（帝京大学、流通経済大学、近畿大学など）。これらは実学を理念とする大学が設置している点が特徴的である。本報告では社会学教育の実学性を検討する。

#### 2 社会学部、社会学科の系譜

日本における社会学部は、1951年に一橋大学に初めて設置され、その後80年代にかけて大学志願者の増加に伴い、社会学部・社会学科が新たに設置された。90年代は大学設置基準の大綱化が行われ、社会福祉士課程を持つ社会福祉関連学部が設置され、その基礎科目の社会学や社会福祉調査が教育課程に取り入れられた。2000年代は社会調査士制度により調査関連の教育課程が整備された。知識として社会学は制度化され社会学市場は拡大し社会学教員のポストも整備された。

現在、社会学部および社会学科はさらに多様化してきている。学部設置が認可だけでなく届出によっても可能になった。大学進学率は5割を超えるが18歳人口が一層減少する「2018年問題」を控えて、新しい社会学部が誕生しつつある。説明原理としての社会学を主に教育する社会学部だけでなく、総合社会学部や人間社会学部等の学際的、複合社会学部が誕生しつつある。2015年4月開設予定を含め、「社会学」を含む学部数は全国でのべ57あり、119大学において46種の「社会学科」が設けられている（『蛭雪時代全国大学学部・学科案内号』2014）。

#### 3 実学としての社会学教育

現安倍内閣の教育再生実行会議は「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」で社会に送り出す教育について提言している。そこでは課題発見・探求能力、実行力といった社会人として必要な能力、アクティブラーニング、双方向授業など教育方法の質的転換、学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立、厳格な成績評価などを挙げている。また大学の場にとどまらず、インターンシップ、フィールドワークなどの体験型教育、企業や地域などとの社会連携プロジェクトを教育課程に組み入れることを提言している。

これらは現在検討されている社会学分野の教育基準にも盛り込まれている。他の学問領域との競争的資源獲得（研究費、学習者）の視点からも、社会学はその実学性をさらに主張すべきではないか。また、福祉、医療、看護、観光、都市計画、建築、地域開発など社会学に関連する領域に関しても、社会学分野の参照基準を導入し、社会学市場をより拡大していくことが知識体系としての社会学の実質をより豊かなものにするものと考えられる。

#### 参考文献、参考 URL

源了円『実学思想の系譜』講談社、1986年。

日本社会学会『社会学分野の参照基準』原案の公開とパブリック・コメント募集のご案内

<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2014/06/03140208.php>

旺文社蛭雪時代『蛭雪時代全国大学学部・学科案内号』2014年4月臨時増刊、旺文社、2014年。

首相官邸「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」2014年5月28日

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf)